

憲法を守り いかして 軍事より いのち・くらしを大切にする社会を

憲法施行70年

「新しい時代にふさわしい憲法を形作っていく年にしたい」と、安倍首相は、年頭から「改憲」への意欲を強く示しています。

一方、「日本国憲法は、30もの人権を保障する世界最高水準の憲法」と、世界188カ国の憲法を比較・分析したアメリカの法学者は結論づけています。日本国憲法は、施行から70年たって、やはり世界の最高水準として輝いています。

いま行うべきことは「改憲」ではなく、憲法を生かすことではないでしょうか。

戦争法NO! 9条いかした平和外交を

南スーダンでは、戦闘が激しさを増しています。自衛隊員も住民も「殺し殺される」ことがあってはなりません。「駆けつけ警護」など新任務を付与された自衛隊員の「南スーダンからの撤退」と「戦争法廃止」を求めて、声を上げましょう。

いま日本がおこなうべきことは、軍事支援ではありません。9条の精神に立った外交努力や、非軍事の人道支援・民生支援こそ、求められています。



シリーズ⑥

自民党改憲草案を斬る

自民党改憲草案は、「立憲主義」違反

国民の権利を守るために国家権力を縛るのが憲法。日本国憲法第99条は、「天皇、摂政、国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員」に、憲法尊重擁護義務を課しています。ところが、自民党改憲草案は、「全て国民は、この憲法を尊重しなければならぬ」と国民に義務をおしつける一方、天皇・摂政の憲法尊重擁護義務を外すなど、逆立ちしています。

5兆円を超える防衛予算はNO! 暮らし優先に

来年度の防衛予算案は引き続き5兆円を突破し、3年連続で過去最高を更新しました。安倍政権は、オスプレイやF35ステルス戦闘機など危険な米国製高額兵器の購入や、沖縄県民の総意を踏みにじる米軍「新基地」建設に、巨額の税金をつぎ込もうとしています。そして、米軍と自衛隊の共同軍事訓練の拡大や基地強化を全国で進め、沖縄の苦しみを日本全土に広げようとしています。

沖縄にも日本全土にも、基地はいりません。軍事より暮らし優先の社会に変えましょう。

**許しません
モノ言えぬ社会をつくる
「共謀罪」の国会提出**

テロ対策を口実に「テロ等組織犯罪準備罪」という名で、「共謀罪」を新設する法案が、今国会に提出されようとしています。「共謀罪」は、犯罪を実行していないのに、話し合いや相談をすれば、それだけで罪になるというものです。警察の恣意的判断で、捜査対象が広げられ、自由にモノが言えない監視社会をつくるおそれのある危険な法案です。だからこそ、「共謀罪」は過去3回も廃案になってきたのです。「共謀罪」は、「現代の治安維持法」です。

憲法共同センター (戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかす共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
<http://www.kyodo-center.jp/>

2017.2